

2024 年度の賃金動向に関する山梨県内企業の意識調査

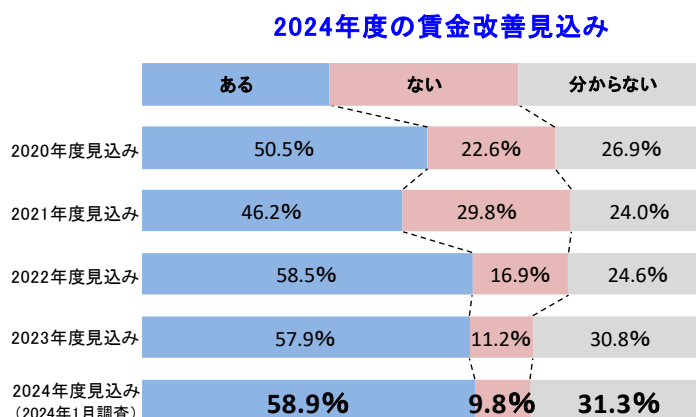
# 賃上げを見込む企業は 58.9%、過去最高を更新 ～ 半数超がベースアップを実施予定 ～

政府は、賃上げの計画を立てた企業を対象に、設備投資を支援する補助金を新設する方針を示すなど積極的に企業の賃上げを後押ししている。さらに岸田首相は、経済 3 団体に向けて物価上昇を上回る所得増を目指して、企業に対し「力強い賃上げ」を実現するよう呼びかけるなど、賃金改善（※）の動向が大きく注目されている。

そこで、帝国データバンク甲府支店は、2024 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は TDB 景気動向調査 2024 年 1 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 1 月 18 日～1 月 31 日、調査対象は山梨県内 258 社で、有効回答企業数は 112 社（回答率 43.4%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 19 回目

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない。



## 調査結果（要旨）

- 2024 年度、過去最高となる 58.9%の企業で賃金改善を見込む。ベースアップも過去最高を記録
- 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 72.7%、「物価動向」も半数を超える
- 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 63.6%でトップ
- 総人件費は平均 4.92%増加する見込み

### 1. 2024 年度、過去最高となる 58.9%の企業で賃金改善を見込む。ベースアップも過去最高を記録

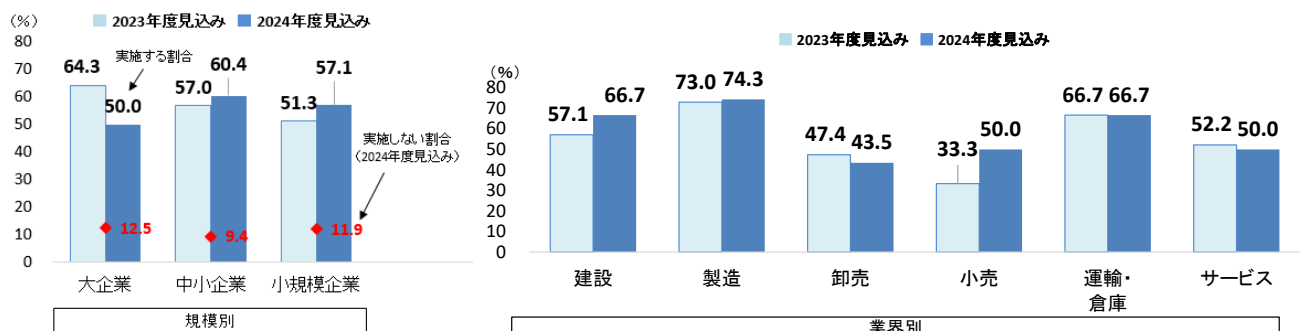
2024 年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引上げ）が「ある」と見込む企業は 58.9%となり、調査開始以降で最高を更新した。一方、「ない」企業は 9.8%と前回調査（11.2%）から 1.4 ポイント低下、調査開始以降で最も低い水準となった。

#### 賃金改善状況（見込み）の推移

| 見込み           | ある          | ない         | 分からない       | 有効回答数<br>(N) | 調査年月           |
|---------------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------|
| 2007年度        | 40.4        | 32.7       | 26.9        | 52           | 2007年1月        |
| 2008年度        | 30.9        | 44.1       | 25.0        | 68           | 2008年1月        |
| 2009年度        | 29.7        | 50.0       | 20.3        | 64           | 2009年1月        |
| 2010年度        | 23.6        | 55.6       | 20.8        | 72           | 2010年1月        |
| 2011年度        | 28.8        | 37.5       | 33.8        | 80           | 2011年1月        |
| 2012年度        | 37.2        | 43.0       | 19.8        | 86           | 2012年1月        |
| 2013年度        | 34.9        | 39.8       | 25.3        | 83           | 2013年1月        |
| 2014年度        | 39.3        | 30.3       | 30.3        | 89           | 2014年1月        |
| 2015年度        | 44.6        | 27.2       | 28.3        | 92           | 2015年1月        |
| 2016年度        | 38.6        | 35.2       | 26.1        | 88           | 2016年1月        |
| 2017年度        | 46.2        | 27.5       | 26.4        | 91           | 2017年1月        |
| 2018年度        | 52.6        | 24.2       | 23.2        | 95           | 2018年1月        |
| 2019年度        | 52.4        | 21.4       | 26.2        | 84           | 2019年1月        |
| 2020年度        | 50.5        | 22.6       | 26.9        | 93           | 2020年1月        |
| 2021年度        | 46.2        | 29.8       | 24.0        | 104          | 2021年1月        |
| 2022年度        | 58.5        | 16.9       | 24.6        | 118          | 2022年1月        |
| 2023年度        | 57.9        | 11.2       | 30.8        | 107          | 2023年1月        |
| <b>2024年度</b> | <b>58.9</b> | <b>9.8</b> | <b>31.3</b> | <b>112</b>   | <b>2024年1月</b> |

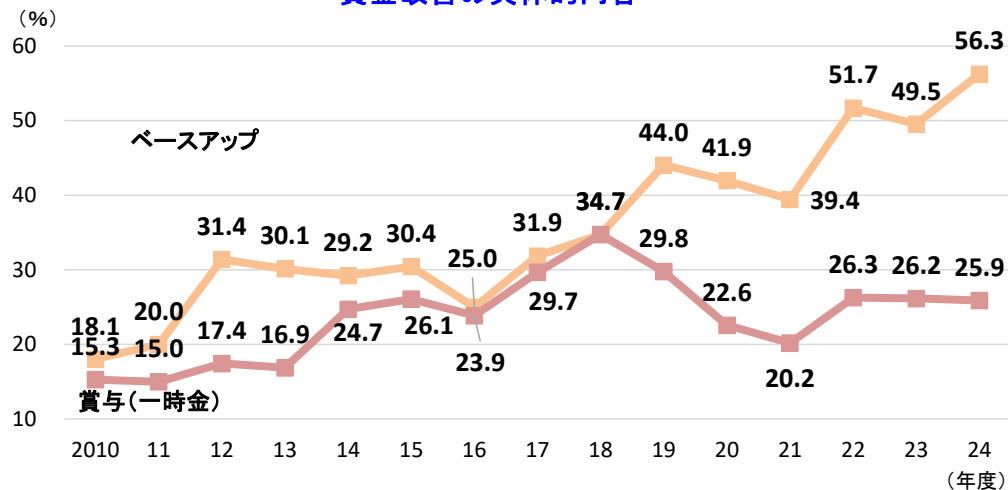
賃金改善の状況について企業規模別にみると、「中小企業」および「小規模企業」で前回調査の 2023 年度見込みから賃金改善見込みの割合が上昇した。他方、賃金改善を実施しない割合は「大企業」「中小企業」「小規模企業」のいずれも 1 割前後にとどまっている。同様に業界別にみると、『製造』（74.3%）が最も高く、『建設』と『運輸・倉庫』（66.7%）が続いた。2024 年 4 月から時間外労働の上限規制が始まるトラックドライバーや建設業界などで、賃金改善を実施する企業の割合が高い傾向が表れる結果となった。

#### 賃金改善の2023年度見込みと2024年度見込みの比較 ～規模、業界別～



賃金改善の具体的な内容をみると、「ベースアップ」が 56.3%（前年比 6.8 ポイント増）、「賞与（一時金）」は 25.9%（同 0.3 ポイント減）となった。「ベースアップ」は 2022 年の 51.7%を 4.6 ポイント上回り、調査開始以降で最高を更新した。

賃金改善の具体的な内容

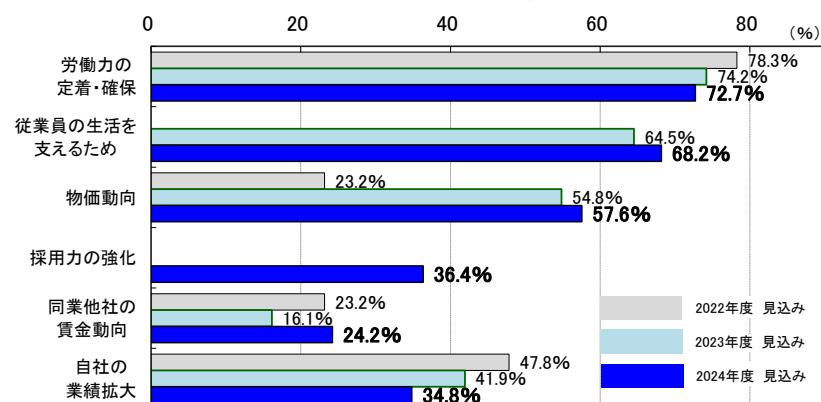


## 2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が7割強でトップ

2024 年度に賃金改善が「ある」企業に、その理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が 72.7%（複数回答、以下同）と最も高かった。次いで、昨年の調査から尋ねている「従業員の生活を支えるため」が 68.2%となり、前回（64.5%）を上回った。また、飲食料品などの生活必需品の値上げが響いている「物価動向」（57.6%）も前回は上回り、引き続き半数超の企業が理由としてあげていた。今回初めて尋ねた「採用力の強化」（36.4%）は4 番目にあげられており、賃金改善を通じて採用活動へのプラス効果を期待している様子がうかがえる。

以下、「自社の業績拡大」（34.8%）、「同業他社の賃金動向」（24.2%）が続いた。企業からは「物価が高騰しているため、社員やその家族を守ることが大前提でもあり賃金を上げていく方向」（農・林・水産）といった声が聞かれた

賃金を改善する理由（複数回答）



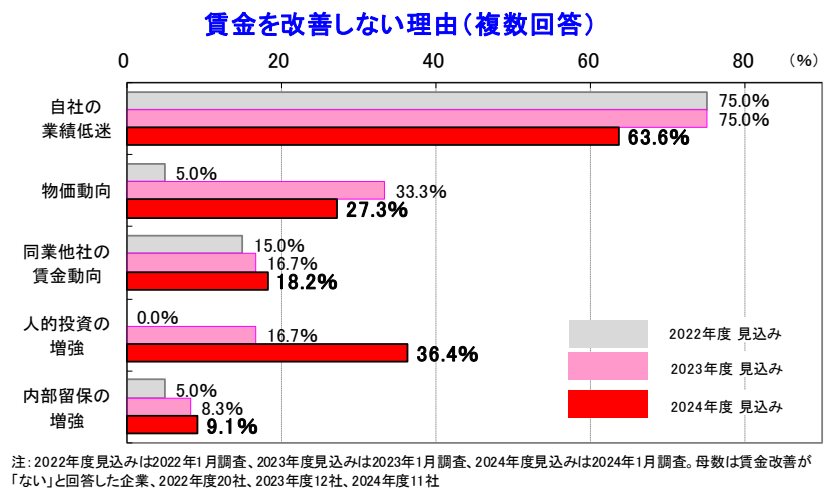
注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査から新設した選択肢、「採用力の強化」は今回新設した選択肢

注2: 2022年度見込みは2022年1月調査、2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2022年度69社、2023年度62社、2024年度66社

### 3. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 63.6%でトップ

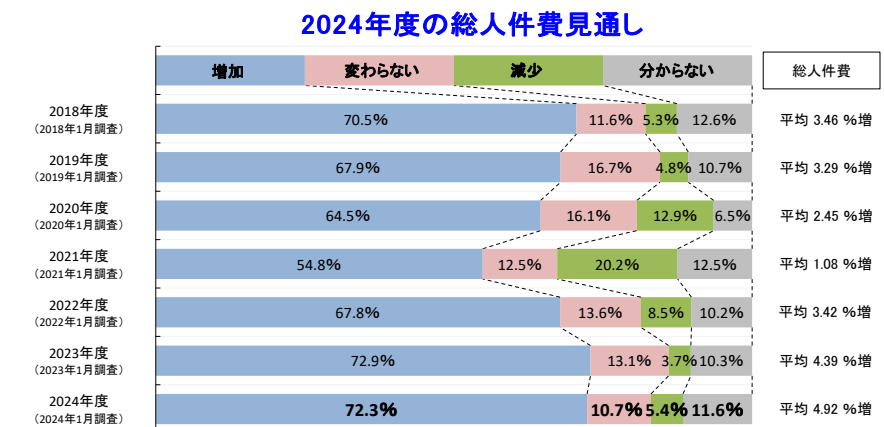
他方、賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 63.6%（複数回答、以下同）となり、前回から 11.4 ポイント低下したものの最も高くなった。次いで、新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加などの「人的投資の増強」（36.4%）が前回から 19.7 ポイントの大幅増となった。また、「物価動向」（27.3%）は賃金改善を行う理由でも上位にあげられた一方で、物価上昇が賃金改善を行えない状況をもたらしている様子もうかがえる。

企業からは「顧客からのコストダウン要求が厳しく、中小企業が賃金を上げるのは非常に難しい」（電気機械製造）、「中小企業の収益が向上しないなかで賃上げを続ければ企業体力は限界に近づく」（機械器具卸売）など、中小企業にとって賃上げは難しいとの意見が複数寄せられた。



### 4. 総人件費は平均 4.92%増加見込み

2024 年度の自社の総人件費が 2023 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」<sup>1</sup>を見込んでいる企業は 72.3%と前回から 0.6 ポイント低下しているものの、総人件費の増加率は前年度から平均 4.92%増加すると見込まれ、前回の増加率（4.39%）を上回った。



注1：2018年1月調査の母数は有効回答企業95社、2019年1月調査は84社、2020年1月調査は93社、2021年1月調査は104社、2022年1月調査は118社、2023年1月調査は107社、2024年1月調査は112社

注2：「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計  
 注3：「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

<sup>1</sup> 「増加」（「減少」）は、「20%以上増加（減少）」「10%以上 20%未満増加（減少）」「5%以上 10%未満増加（減少）」「3%以上 5%未満増加（減少）」「1%以上 3%未満増加（減少）」の合計

## まとめ

2024 年は賃金と物価の好循環が達成されるか否かに大きな注目が集まる。デフレから脱却するとともにマイナス金利政策の解除など、経済の正常化に向けた動きが一段と加速すると予測されており、政府は、政労使が一致して賃上げを行う環境を整えようとしている。

本調査によると、2024 年度に賃上げを見込む企業は 58.9%と、調査開始以降で最も高い水準となった。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする動きが見て取れ、賃金の基礎的な上昇傾向が表れている。2023 年度の実績では企業の 72.3%が賃上げを実施しており、2024 年度は最終的に同年度をさらに上回ることが期待される。

2024 年度は賃金改善に上向きの傾向がみられるが、賃金改善が「ある」と見込む理由では、引き続き「労働力の定着・確保」が最も多く 7 割を超える。今後の景気回復には継続的な賃上げが欠かせない。国内外においてさまざまなリスク要因が山積しているが、バブル崩壊以降 30 年あまり続いてきた日本経済の停滞感を払拭するためにも、生産性をさらに高めて賃金の上昇を進めることが重要となる。

**【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 甲府支店**  
**TEL 055-233-0241 / FAX 055-233-0245**

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。